



自然再生を進めるために

自然再生協議会立ち上げ・運営の手引き

- 全国的事例から -



発行 平成 20 年 11 月

環境省 自然環境局自然環境計画課

お問い合わせ 環境省自然環境局自然環境計画課
〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2
Tel: 03-5521-8343 Fax: 03-3591-3228

農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課
〒100-8950 東京都千代田区霞が関 1-2-1
Tel: 03-6744-2016 Fax: 03-3591-6640

国土交通省総合政策局環境政策課
〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3
Tel: 03-5253-8262 Fax: 03-5253-1550





自然再生を進めるために

自然再生協議会立ち上げ・運営の手引き —全国の事例から—

はじめに

平成 15 年に制定された自然再生推進法は、これまでの国から都道府県、都道府県から市町村へというトップダウン型の事業の進め方ではなく、地域の自主性や主体性の尊重、地域の様々な主体の参加と連携をもとにしたボトムアップ型による新しい進め方の採用が大きな特徴となっています。

自然再生の取組は開始から 5 年程度と日が浅いため、自然再生協議会の組織化やその運営方法、自然再生事業の具体的な進め方等についてのノウハウの蓄積が十分ではありませんが、地域の創意工夫によって、自然環境の状況や社会情勢等を踏まえた様々な取組が全国各地で実施されているところです。

この冊子は、これから自然再生に取り組む意欲のある方々や、すでに、自然再生に取り組んでいる方々に向けて、自然再生協議会を組織化するまでの流れや、協議会を上手く運営していくためのポイント、自然再生事業の具体的な進め方等について、各地で行われている取組事例を交えながら分かりやすく紹介するものです。新たな自然再生協議会の立ち上げに向けて、また、各地の自然再生協議会の更なる展開に当たって、この冊子をご活用いただければ幸いです。

平成 20 年 11 月



目次

1. 自然再生推進法と自然再生協議会	P4
2. 自然再生協議会の特徴（メリット）	P6
例 1 横断的連携により取組を推進～釧路湿原自然再生協議会（北海道）～	
例 2 多様な主体の自主的参加による取組を推進～神於山保全活用推進協議会（大阪府）～	
例 3 自然再生推進法に基づき息の長い取組を推進～八幡湿原自然再生協議会（広島県）～	
例 4 NPO 法人の発意・主導による取組を推進～中海自然再生協議会（島根県・鳥取県）～	
例 5 科学的知見を活用した取組を推進～上サロベツ自然再生協議会（北海道）～	
3. 自然再生協議会の立ち上げ・運営	P8
STEP 1 自然再生協議会の組織化	P8
例 6 榎野川河口域・干潟自然再生協議会の組織化（山口県）	
例 7 阿蘇草原再生協議会小委員会（熊本県）	
例 8 竹ヶ島海中公園自然再生協議会分科会（徳島県）	
例 9 八幡湿原自然再生協議会整備部会及び普及部会（広島県）	
例 10 「石西礁湖自然再生協議会」の会議ルール（沖縄県）	
自然再生協議会組織化・運営への支援	P11
STEP 2 自然再生の計画づくり	P12
1. 自然再生全体構想の作成	
例 11 釧路湿原自然再生全体構想の概要（北海道）	
例 12 神於山自然再生全体構想の概要（大阪府）	
例 13 竹ヶ島海中公園自然再生全体構想の概要（徳島県）	
2. 自然再生事業実施計画の作成	
例 14 神於山地区自然再生事業実施計画の概要（大阪府）	
STEP 3 自然再生全体構想の目標を実現させるための手法	P14
例 15 課題ごとに実施者が分担～釧路湿原自然再生協議会（北海道）～	
例 16 エリアで分担～神於山保全活用推進協議会（大阪府）～	
例 17 石西礁湖におけるサンゴ礁生態系再生への取組（沖縄県）	
例 18 阿蘇における草原再生への取組（熊本県）	
4. 自然再生事業と自然環境学習	P18
例 19 市民参加と環境教育を推進するための構想及び行動計画（北海道）	
例 20 釧路湿原達古武地域事業実施計画（北海道）	
5. 国、主務省庁による支援	P19
自然再生事業関連制度一覧	P22